

## リサちゃんとパパの会話：パート3 復興庁の「放射線のホント」って本当？

復興庁「放射線のホント」では  
放射線は、身の回りにあるし、  
今回の被ばくでは健康に影響ない、  
200ミリシーベルト以下では  
健康に影響しない、とか  
信じられないよ。  
ねえ、パパ、  
おかしいところを教えて！

「偏見・差別や風評被害」  
を払拭させるため  
「正しい情報を知り、  
自分の頭で考え、  
そして行動する」と  
復興庁はいうが、それが  
正しくないんだよ！



放射線の「ウソ」、「間違った情報」や  
事実をねじ曲げた評価があります。  
子どもたちに間違った情報を  
すり込みするなんて許せません。



リサ ねえ、パパ、福島原発で大きな  
事故が起きて、ひどく放射能汚染され  
たのって、7年も前のことでしょう？

パパ そうだよ。お前が生まれて間もない  
頃だった。乳飲み子や幼子を抱えた  
お母さん、お父さん、お年寄り長い  
避難生活を余儀なくされたんだ。苦し  
い避難生活で亡くなった方もたくさん  
いる。今では放射線のレベルが半分  
以下に下がって、少しはましになった  
けど、帰りたくても帰れない状況が続  
いているんだよ。



パパ 難しい問題だね。除染していない帰還  
困難区域での路上の放射線レベルは1/4～  
1/6へ減ったけど、路面では放射能が雨風で  
流されるから、路肩ではもっと高いだろうね。  
今も原発敷地外に残っている放射能で一番  
多いのはセシウム137だけど、これが半分へ  
減るのに30年もかかる。だから、放射線レ  
ベルはこれまでのようには下がらないんだ。

リサ どの程度まで下がったら、帰れるの？

パパ 難しいね。当初「除染」の基準とされた  
のは年間1mSv(ミリシーベルト)で、これは公衆  
の被曝線量限度にもなってる。だから、少な  
くともこれ以下でないと法律違反だよな。

リサ いつになったら、元通りになるの？

### 巻頭以外の目次

- (1) 美浜町議3期目への挑戦 -- 今後の美浜町を考える(美浜町 松下照幸)
- (2) 日立は、英ウィルヴァ・ニューイッド原発計画から手を引け！安倍政権は、国民だましの危険な原発輸出を撤回せよ！
- (3) 仏ASTRID計画から撤退し、六ヶ所再処理工場を閉鎖せよ！余剰プルトニウムを核不拡散処理し、プルサーマルに使うな！
- (4) 世界に恥をかく、こんな「エネルギー基本計画」でいいの？



リサ だけど、この冊子には、「100mSv以上被ばくすると、がんで死亡するリスクが上がると言われていますが、100～200mSvの被ばくでの発がんリスクの増加は、野菜不足や塩分の取りすぎと同じくらい」って書いてあるよ。

パパ 復興庁が3月に出した「放射線のホント」っていう冊子のことだね。



リサ そうよ。それで200mSvまで被ばくしても野菜不足や塩分取り過ぎと同じって本当？

パパ 日本の平均的な食生活と比べて野菜不足や塩分取り過ぎがどの程度なら200mSvの被ばくと同じかが書かれてないのはひどいね。普通に食事していれば問題ないし、普段から皆が気をつけていることだよ。だけど、200mSvも被ばくするのは特別なことなので、絶対に避けないといけないんだ。

リサ そうだね。

パパ 福島事故の後、福島県教職員組合等が「子どもたちのいのちと未来のために学ぼう放射能の危険と人権」っていう本を明石書店から出したんだけど、それと比べれば雲泥の差だね。この本のことは知ってる？

リサ パパの本棚にあるのは知ってる…。

パパ この本には、高線量被ばくによる急性障害だけでなく、少ない線量でも被ばくすればがんや白血病などの放射線障害が後に出てくることがわかりやすく書かれているよ。

たとえば、図1のアリス・スチュアート博士の疫学調査は有名で、胎児線量で2.5～4.5mSvに相当する妊婦へのX線照射で、被ばく線量が多いほど小児ガンが多く発生することが明らかにされている。

リサ エェッ、そんなに低い線量で？200mSvってとんでもなく高い線量じゃないの！

パパ 子どもは大人より放射線の影響を受けやすいことがわかったから、小学校での胸部レントゲン撮影が禁止されたんだよ。胎児を守るために、妊娠の可能性の高い女性にはX線撮影を避けたり、低線量でも被ばく作業を控えるように指導されているんだ。数ミリシーベルトでも危ないんだよ。

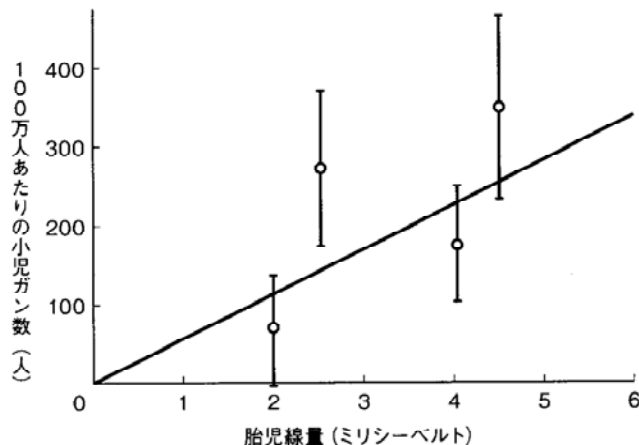


図1. 妊婦の被ばくによる小児ガン

(出典: 福島県教職員組合・科学技術問題研究「子どもたちのいのちと未来のために学ぼう放射能の危険と人権」, 明石書店, 2012年7月)

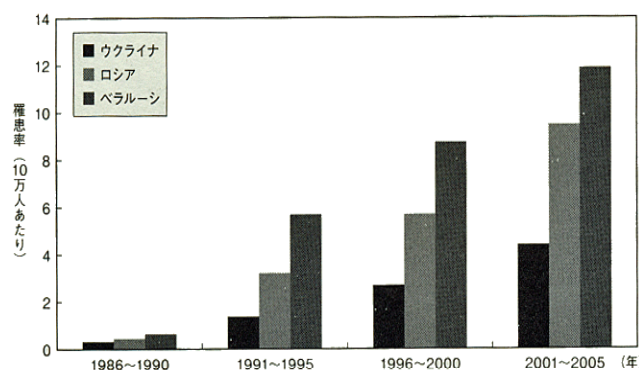


図2. チェルノブイリ事故時18歳以下だった子どもたち(女性)の甲状腺ガン罹患率の推移 (出典: 同上)

図2のように、チェルノブイリ事故で18歳以下だった子どもたちに甲状腺ガンが多発していることも明らかにされている。

リサ 「甲状腺がんの発生を福島県では考える必要はない」って、復興庁は「放射線のホント」で言ってるみたいだけど？

パパ 「被ばく線量が少ない」というのがその理由だけど、事故と避難の混乱でほとんど測れてないから、「少ない」というのも推測にすぎないんだ。たくさん被ばくした子どもがいるかも知れないし、低い線量でも被ばく線量に応じて被害が出ることは否定できないんだ。

重要なのは、放射線被ばくが原因で起きるガン・白血病やさまざまな健康障害が今後起きたときに、「事故による被ばくのせいではない」と証明できない以上、東京電力と国がきちんと医療・健康保障を行うべきだということなんだ。「福島に住んでたから事故による被ばくは我慢しろ！」というのはひどいよね。

リサ それでなくとも、大変なのに…。



## 知るとい復興支援があります。放射線のポイント 復興庁(2018.3)

### ①放射線はゼロにできないの？

ふだんから身の回りにあります。空気や身体の中にもありますし、エックス線撮影やCTスキャンでも使われています。ちなみに、日本人が受ける年間の放射線量は平均で、自然界から2.1ミリシーベルト、医療行為から3.9ミリシーベルトです。なので、身の回りからはゼロにはできません。

### ②放射線は人から人にうつるの？

放射線はうつりません。ウイルスとは違いますし、ばい菌のように増殖もしません。

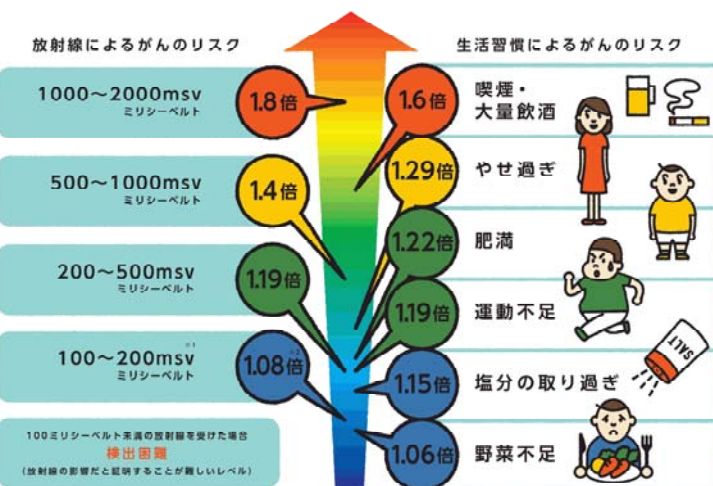
### ③放射線の影響は生まれてくる子どもや孫に遺伝するの？

遺伝しません。放射線を受けたことによるヒトの遺伝性影響を示す根拠は報告されていません。また、事故の時、お母さんのおなかの中にいた子の先天的障害の発生率なども、他の地域の子どもと変わりません。

### ④放射線を受けると身体に悪いの？

放射線の健康への影響は、ある・なしではなく「量」が問題です。ふだんの身の回りの量はわずかなので、健康への影響はありません。放射線は見えませんが、簡単に測ることができます。

### ⑤どれくらいの量なら健康に影響があるの？



出典: 国立がん研究センターウェブサイトを基に復興庁作成

100ミリシーベルト以上被ばくすると、がんで死亡するリスクが上がると言われていますが、100~200ミリシーベルトの被ばくでの発がんリスクの増加は、野菜不足や塩分の取りすぎと同じくらいです。ちなみに100ミリシーベルトは、航空機で東京・ニューヨーク間を約500~1000往復した場合の被ばくに相当します。

### ⑥東京電力福島第一原子力発電所の事故の放射線で、周辺の人々の健康に影響はなかったの？

周辺の人々が受けた放射線量に関する調査などの結果、福島県での被ばく線量は極めて限られており、健康に影響が出たとは証明されていません。

### ⑦東京電力福島第一原子力発電所の事故の放射線で、将来的に病気の人が出てくる心配はないの？

原子放射線の影響に関する国連科学委員会の報告書では

・亡くなったり、重い症状となったり、髪の毛が抜けたりした人はいない

・今後のがんの増加も予想されない

・チェルノブイリ原発事故のような放射線による多数の甲状腺がんの発生を福島県では考える必要はないと評価されています。

### ⑧東京電力福島第一原子力発電所の事故は、チェルノブイリと同じくらいの規模だったの？

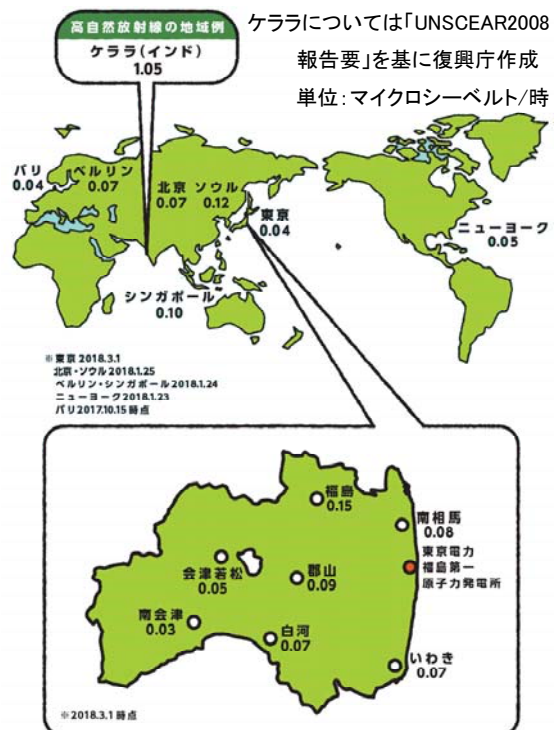
大きく2つ違うところがあり、

・空气中に放出された放射性物質の量は7分の1でした。

・避難指示や出荷制限など事故後の速やかな対応によって、身体の中に取り込まれた量もずっと少なかったです。

### ⑨福島県内の主要都市の放射線量は

今どうなってるの？ 出典:「ふくしま復興のあゆみ(第22版)」



事故後7年で大幅に低下し、国内外の主要都市と変わらないくらいになりました。

### ⑩私たちがふだん口にしている食べ物は安心して食べていいの？

日本では世界で最も厳しいレベルの基準を設定して食品や飲料水の検査をしており、基準を超えた場合は、売り場に出ないようになっています。福島県では現在、基準を超えているものはほとんどありません。

### 東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の人々は今どうしているの？

福島県では約190万人の人々が通常の生活を送っています。また、県全体の面積の2.7%まで避難指示区域が縮小し、ふるさとに帰った人たちにも日常の暮らしが戻りつつあります。(若狭ネットで、本文をそのまま転載、一部省略)



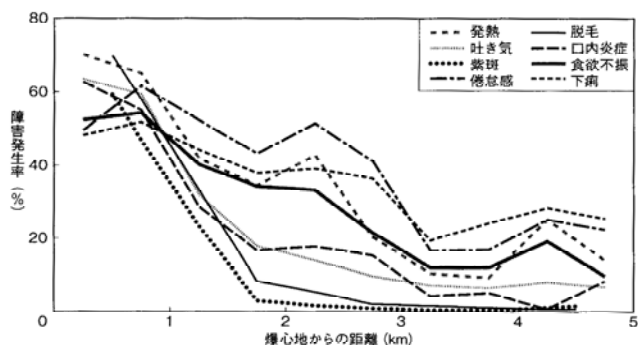


図3. 広島被爆者に見られた放射線障害と発生率  
(出典: 福島県教職員組合・科学技術問題研究「子どもたちのいのちと未来のために学ぼう放射能の危険と人権」, 明石書店, 2012年7月)

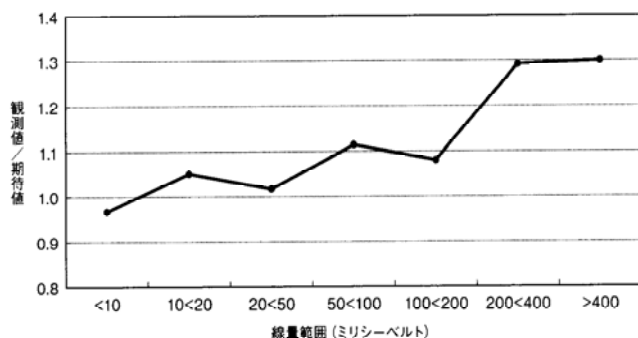


図4. 英国核施設労働者の循環器系疾患による死亡  
(出典: 同上)

パパ 子どもたちだけじゃないよ。大人も放射線を被ばくすると、その程度に応じて被害が出てくる。福島県教職員組合等の本には、図3のように広島原爆被爆者の放射線障害や図4のように核施設労働者の循環器系疾患による死亡が被ばく線量に応じて高まることがちゃんと指摘されてる。

リサ 図3の横軸は「爆心地からの距離」だけど、距離が小さいほど高線量で、遠いほど低線量なのね。

パパ 広島原爆の爆心から1.7kmで250mSv、2.0kmで100mSv、3.5kmで1mSvの被ばくに相当するけど、図3では3.5kmより遠くても、「脱毛・紫斑」以外の「はきけ、食欲不振、下痢、発熱、倦怠感」などの急性症状が10～20%の割合で発生している。広島被爆者の場合には「3.5km以内の直爆」まで、つまり、1mSv以上の被ばくで救済措置がとられてるんだ。

リサ ヘーッ、知らなかった。福島の場合も事故時に1mSvを超えてれば救済すべきね。

パパ そうだね。図4の英国労働者の調査でも、平均53mSvの被ばくで循環器系疾患による過剰死が認められ、線量効果がみられる。

リサ 福島の場合はどうなの？

パパ 表1の1～10が事故以前の労災認定で、11以降の4件が福島事故で被曝した労働者の労災認定だよ。福島事故関連の申請数は2017年12月現在16件で、認定4、取下げ2、不支給5で、5件が調査中だ。白血病の労災認定は1件を除き全員が100mSv未満、甲状腺ガンも150mSv程度だ。200mSv被ばくしても影響ないというのは大ウソだ。福島の場合、累積被曝線量が20mSv以上の作業者は約1.1万人、うち100mSv以上が174人もいるから、事態は極めて深刻だと言えるんだ。

リサ 汚染水対策や廃炉作業で働く人の被ばくって、これからまだ増えるんじゃないの？

パパ そうだね。だから、健康管理や医療保障をきちんとやる必要があるし、被ばくを少なくする作業の工夫も大切だ。労働者線量限度も「年50mSv、5年で100mSv」だから200mSvまで被ばくしても影響ないなんてひどいね。

リサ 原発や除染で働く人の場合は労災ってのがあるけど、普通の人はどうなの？甲状腺ガンになって手術した子どもがいるけど、労災のような制度はあるの？

パパ 福島の人たちが県や国へ懸命に働きかけて、年齢が18歳以上になっても治療費が公的に補償される制度ができてる。だけど事故10年で打ち切られるかもしれないので、広島長崎被爆者救済を見習って「健康手帳」を交付し、医療費を生涯無料化するよう国に求めている。一緒に働きかけなくちゃね。

リサ 結局、今のままじゃ、普通の人が事故で被ばくさせられても、国の救済制度はないってことね。「健康手帳」って大事なんだね。

表1. 原発労働者の労災認定(11番以降が福島事故後)

病名	線量(mSv)	認定年月
1 白血病	40.0	1981
2 白血病	72.1	1994
3 白血病	50.0	1994
4 白血病	129.8	1999
5 白血病	74.9	2000
6 白血病	5.2	2011
7 多発性骨髄腫	70.0	2004
8 多発性骨髄腫	65.0	2010
9 悪性リンパ腫	99.8	2008
10 悪性リンパ腫	78.9	2010
11 白血病	19.8(15.7)	2015 10
12 白血病	54.4	2016 8
13 甲状腺ガン	149.6	2016 12
14 白血病	99	2017 12

パパ 福島県内でも浪江町では「健康手帳」の大切さを真っ先に唱え、実際に発行している。今は被ばく記録に留まっているけど、国が支援して医療費無料化につなげないとね。馬場町長は体調を崩し6月27日に69才で亡くなったけど思いは引き継がれると思う。

リサ 復興庁はなぜ支援しないの？200mSvまで被ばくしても野菜不足と同じだなんて、ひどすぎるし、子ども向けの冊子作りなら文部科学省の仕事じゃないの？

パパ 文部科学省は「小学生のための放射線副読本」(2013年12月)を出していて、「大人はもちろんのこと、これから長く生きる子供もたちは、放射線を受ける量をできるだけ少なくすることが大切です。」と書いている。

リサ 復興庁とずいぶん違うじゃない。

パパ そうだね。復興庁のように200mSvまでひばくしても野菜不足と同じというひどい主張はしてないけど、低線量被ばくの危険性についてはごまかしているよ。たとえば、「一度に100mSv以下の低い放射線を人体が受けた場合、放射線だけを原因として、がんなどの病気になるかどうかについては、様々な意見があり、はっきりとした結論は出ていません。また、放射線を受けた人の子孫に、放射線の影響が伝わるという確かな証拠も得られていません。」と書いている。

リサ 本当はどうなの？

パパ 低線量被ばくの危険性は「1万人当り数人という小さいリスク」だし、「何年も経って発症する」から、それを明らかにするには長期にわたり何十万人もの調査が必要になる。だけど、先に話したとおり、その一端は広島長崎原爆被爆者の尊い犠牲で明らかにされ、動物実験や医療被ばく・核施設労働者の調査でも少しずつわかってきている。

表2 低線量率放射線被ばく後の確率的影響に対する  
損害で調整された名目リスク係数 [%/Sv]

被ばく 集団	がん		遺伝性影響		合計	
	2007	1990	2007	1990	2007	1990
全集団	5.5	6.0	0.2	1.3	5.7	7.3
成人	4.1	4.8	0.1	0.8	4.2	5.6

注:「2007」は「ICRP2007年勧告」、「1990」は「ICRP1990年勧告」を表す。  
ICRPは線量・線量率効果係数DDREF=2として、がんのリスクを1/2に評価しているが、DDREF=1とするとがんリスクは表の値の2倍になる。  
(出典:国際放射線防護委員会ICRP2007年勧告)

放射線から国民の安全を守るには、「どんなに少なくとも被ばくするとその度合に応じて影響が出る」という立場(LNTモデル)に立って防護策をとらないと、手遅れになってしまう。

原子力利用のための被ばく強要を主張する国際放射線防護委員会ICRPですら表2のリスクに基づいて防護策をとよう勧告している。しきい値はなく、少量でも被曝線量に応じてがん・白血病や遺伝的障害が出てくるので、できるだけ被ばくを避けるべきだけど、ICRPは防護費が高くつくときは被ばくさせてもよいというひどい勧告も出している。復興庁はこれよりひどい。国民をだまし、憲法に保障された健康権を守ろうともしない。

リサ 復興庁はなぜ、そんなことをするの？

パパ 復興庁は、2020年の東京オリンピックまでに、なんとしても「事故は収束し、福島は復興しました」と世界に宣伝したいからさ。

政府は避難指示解除の基準を20mSv/年に設定して、除染後の放射線レベルがこれ以下になった地域の住民には、避難していても住宅支援を打ち切っている。復興庁の冊子は、この政策の一環だけど、200mSvまでの被ばくを住民に強要して、形だけの「福島復興」を印象づけようなんて、ひどすぎるね。

リサ 国民の健康を犠牲にした東京オリンピックって、あり？

パパ 文部科学省も、事故1年後の2012年に子どもたちの学校での屋外活動基準を20mSv/年にしようとして、保護者等からの猛抗議に会い、より厳しい基準に変えたことがあった。だけど、今度は政府の避難指示解除基準として復活させたんだ。許せないね。

リサ 「子どもを増やせ」と言いながら、子どもの健康をないがしろにするなんて…。

パパ 復興庁は「偏見・差別や風評被害」を払拭するため「正しい情報を知り、自分の頭で考え、そして行動する」よう呼びかけてるけど、一面的な偽情報では無用な被ばくを増やし偏見・差別を助長するだけだ。この冊子は撤回して深く反省し、避難指示解除基準の20mSv/年も撤回して被ばく防護策を徹底させ、すべての原子力被災者に「健康手帳」を交付し、健康・医療保障を行うべきだね。

# 美浜町議3期目への挑戦 -- 今後の美浜町を考える

美浜町 松下照幸

## 1. 美浜町議会議員3期目への挑戦

再び美浜町議会議員に挑戦するなど、思ってもみないことでした。美浜町新庄地区には現職議員が立候補を予定していましたし、私の連れ合いも心臓の難病を抱えており、普通の選挙運動は出来ないと考えていたからです。議員活動は、連れ合いとの約束を守り、2期で終えることを決断していました。町内の数名の方々から「あんた、何で辞めるんや。辞めたらあかん」と強く言われました。「どんぐり倶楽部」まで来て、帽子を取り、私の連れ合いに向かって「辞めんように言ってくれ」と頭を下げられた方々も複数おられました。私の後援会長には、「選挙運動ができんというなら、候補に名前だけ書いてくれ。選挙運動はワシらが全部やる」とまで言っていただきました。これには感動しました。涙があふれ出ました。しかし、そんな不謹慎な選挙は出来ないというのが、当時の私の思いでした。

議員を終えて12年。当倶楽部の事業も、少しずつ安定してきました。森の事業は楽しく、今年で倶楽部開設17年目になりますが、週一の休日を休みたいと思ったことはありません。

ところが、今回の美浜町議会議員選挙は、前回に続き無投票の様相となってきました。無投票どころか、元職の出馬、「もう出馬しない」とささやかれていた現職2名の出馬によっても、まだ定数に満たない状況です。さらに、一つの集落から6名もの候補が名乗りを上げています。私が出馬しないと、その6名の候補が全て当選することになります。一つの集落から6名もの議員が誕生すると、行政がゆがめられてしまう可能性があります。6名の議員が連名で地域の要望書を提出しますと、殆どの要望が通る可能性が出てきます。現状の議員定数は14名です。それを憂えた町内の方たちが、私の出馬を促しました。私は何度もお断りし、私自身が候補者探しをしましたが、適いませんでした。

その後、私と議員時代に仲の良かった元議長さ

### 美浜町議会議員候補「松下てるゆき」選挙ポスター



#### 1. 美浜3号機の再稼働に反対します！

私は やります

「40年来の安全への取り組み」

「森の国から」で原発の危険性を主張

(美浜町全紙へ新聞折込)

#### 2. 美浜町を自然エネルギーであふれる町にします！

私は やります

2回に及ぶドイツ視察

たくさんの国内先進地 視察

#### 3. 議員定数削減を提案します！

夜議会も提案し、議員に参加しやすい制度

を目指します！

んから電話があり、「選挙運動せんでも、あんたなら受かる！何とか出てくれ」という要請を受けました。議員時代にお世話になった方でもあり、むげに断ることも出来ず、「選挙せんでもええから出てくれと言われた。どうする」と連れ合いに相談しますと、「そんなら、ええんでない？」との返事…… 選挙告示日のわずか4日前の出馬決断でした。

告示日の午後5時までは、選挙カーを走らせ、支援者と共に町内を駆け巡るのが普通の選挙運動です。私の場合は、どんぐり倶楽部の倶楽部ハウスを選挙事務所にし、支援者に集まっていただき、みんなで世間話をする「選挙運動」となりました。そして無投票当選となりました。6名が名乗り出ていた地区で「調整」がなされたようです。

「議員のなり手がいない」のは、全国共通の悩みです。今まで機能してきた戦後システムが、少子高齢化と地域経済の疲弊の中で、多岐の分野にわた

って崩れています。そういう中での美浜町議会議員3期目の当選。3つの公約を掲げ、微力ではありますが、実現できるように努力したいと考えています。

- 公約 ①美浜原発の再稼働に反対します。  
②美浜町を自然エネルギーであふれる町にします。  
③議員定数削減を提案します。

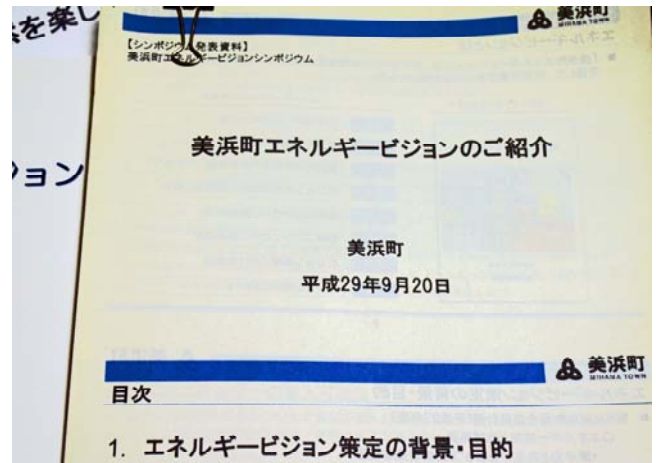
## 2. 美浜町の変化

美浜原発1・2号機の廃炉が決まり、3号機は2020年の再稼働に向けて、準備が進められています。大飯原発1・2号機の廃炉も決まり、関電原発11基のうち4基が廃炉となります。福島原発事故以前には、美浜1・2号機の廃炉の予測は出来ましたが、大飯1・2号機の廃炉は予想していませんでした。大飯原発1・2号機廃炉は、新規制基準の「40年運転ルール」と40年超運転をクリアする為のコストが高く付くということもありますが、電力自由化による顧客の関電離脱、省エネの浸透や再生可能エネルギーの普及で電力需要そのものが低下し、4基を止めざるを得ない苦肉の判断ではなかったかと私は考えています。まさに廃炉の時代への突入です。

美浜原発3基のうち2基の廃炉が決まりますと、美浜町の行政予算が厳しくなります。激変緩和措置、地方交付税の増額などで、当面の行政予算の確保が出来たとしても、その後は続かないでしょう。

激変緩和措置として、廃炉に伴う「エネルギー構造高度化・転換理解促進」事業という国の支援が打ち出されました。廃炉に伴う支援であるのなら、「増設」で賄うことがこれまでの常識ですが、それは不可能なため、「エネルギー構造を高度化」し、「転換する」のなら支援しますよという国の支援事業です。平たく言いますと、「原発を廃炉にし、原発以外のエネルギーに挑戦するのなら支援しますよ」という、国の「脱原発支援」事業なのです。これを使わない理由はありませんよね。私は2年ほど前からこの情報をキャッチし、行政や議会サイドに働きかけてきました。

そして昨年9月20日、美浜町エネルギー政策課主催の「美浜町エネルギービジョン・シンポジウム」



が開催されました。町民、企業合わせて200名を超えられると思われる参加者がありました。シンポジウムを閉める挨拶で、次期町長候補と目される副町長が「再生可能エネルギーを美浜町の重要なエンジンにしたい」と発言しました。時代が変わりつつあることを強く感じますよね。

以前は、「再生可能エネルギーを語る」だけで「あいつは反原発」と言われました。福島原発事故以降、原発の危険性を身近に感じ、原発に替わるエネルギーへの転換を感じ取ってきた美浜町民や行政職員。まだ「よちよち歩き」で、本気度が試される段階ですが、少しずつ前を向き始めていると言えるでしょう。

## 3. 今後の美浜町を考える

「美浜町を自然エネルギーであふれる町にする」ことが、私の選挙公約です。地域の一次資源を活用して、地域に必要なエネルギーを地域で生産し、地域で消費する仕組み作りを提案しています。私が提唱する「地消地産」です。

美浜町長への政策提案(2012年9月23日)の時に、環境エネルギー政策研究所(ISEP)所長の飯田哲也さんが、産業を含めた美浜町の光熱費を「ざっくりと50億円/年」と語っていました。この分野の自給が実現できると、この資金が美浜町内に環流しますので、美浜町のGDPは50億円を超えてさらに膨らみます。光熱費の自給と平行して食や住の自給が進めば、年間100億円以上の資金が美浜町に環流します。極めておおざっぱな予測ですが、大きく外れることはないでしょう。



地域が消費する物資を精査し、地域で生産できるものは地域で生産し、消費する仕組み作り。「地消地産」は、「地産地消」と意味が違います。地域経済の活性化を具体化する現実的な提案です。過去には、地域経済は自給自足を基本としていました。高速交通網が整備され、インターネットで物資が流通し、今では当地で大根1本を買うのでも、巨大生産地のものを選びます。ここを問い直すのが、私の提案です。

消費者には選択肢があります。電力自由化により、電気の販売会社、電気の質を選択できるようになりました。消費者の選択肢が、供給サイドの質を高めていきます。消費者の選択肢は、非常に重要な権利です。私が主張する「地消地産」は、「消費者の選択肢をゆがめることになる」のではないかと指摘もあるでしょう。多くの消費者は、「価格が安い物を選択する」から「地消地産」は難しいとの指摘もあるでしょう。

しかし、「地消地産」を普及させることで、地域の経済が活性化し、若者の雇用が増え、子供の出生率が高まり、地域の定住人口が安定することになれば、これも消費者の重要な選択肢です。なおかつ、行政の重要な選択肢となるべき案件です。

「地域創生」を語る政治家たちは、国の予算を地域にばらまく程度の低レベルです。選挙目当ての「地方創生」から目線を変え、「日本のローカル経済をどうするか」を真剣に語りあうべき時期が来ていると感じます。税制を中央集権から一部解放し、地方自治の自主性を高める制度改革を目指す時代が到来しているのではないのでしょうか。

一極集中型生産システムが、地方の経済を破壊し、地域の雇用を激減させ、雇用を求めて都市部への人口集中が始まり、あふれた若者が「派遣制度」で絡め取られていきます。地方経済が疲弊することにより、地方の「多様性」が失われ、優秀な人材の輩出が制限されるようになります。地域経済の活性化を図る「地消地産」の意義は、とても大きいと言えるでしょう。

「再生可能エネルギー推進を美浜町の重要なエンジンにしたい」―― 前副町長の発言です。再生可



能エネルギーで地域の光熱費を自給する態勢に向けて美浜町が歩を進めました。私にはとても感慨深いものがあります。

6月議会では、廃炉に伴う国の「エネルギー構造高度化・転換理解促進」事業の積極的受け入れを議論し、実行に移していきます。「原発以外のエネルギーに転換すれば支援しますよ」という「脱原発のための事業」ですので、私の議論は弾みます。

6月補正だけで9,500万円を超える「エネルギー構造高度化・転換理解促進」事業予算が組まれました。殆どが「調査委託業務」事業です。大手のコンサルタントに流れる資金ですが、多くの議員から、美浜町への資金環流について意見が出されました。「調査に何でこれだけの予算がいるのか」、「予算を誰がどのように組んでいるのか」、「事業毎に収益性をチェックする必要がある」、「3集落を手始めに、集落主導の事業を計画すると言うが、困難ではないか」、「行政が積極的に関わるべきではないか」、「地域に再生可能エネルギーを担う人的資源がいるのか」、「事業規模と一次資源量を基にした事業の収益性を具体的に示さなければ、地域は動かない」などと、真剣な議論が行われました。いいですねえ。私の目の黒いうちに、美浜町議会でこのような議論が始められるとは夢にも思いませんでした。

調査業務だけでこの金額ですから、具体化する時の予算はさらに膨らみます。負担金無しのおおあまの大甘な国の支援事業です。廃炉に伴う自治体財政の激変緩和措置事業の一つですが、継続性のある事業を目指して、それぞれの地域資源を活かした事業計画が練られることになります。私が住む新庄地区は、





廃炉になった美浜1・2号機(右2つ)と40年超運転が狙われる3号機(左端)——観光ポスターから原発が消えた時期もあった

美浜町の半分強を占めます。殆どが山林で、滋賀県境と接する典型的な山村です。6,000ヘクタールに及ぶ山林を持ちながら、雇用はゼロです。日本の林業政策がいかに間違ってきたかを示す結果です。

今までの「美浜町再生可能エネルギービジョン」では、バイオマスの活用が見えませんでした。6月議会では、バイオマス事業の可能性に関し、多額の調査委託事業予算が提案されました。私が議員になったことで、私のバイオマスに関する主張が入り込んできたのかもしれませんが、「それは良し」としても、私が強く主張する「省エネルギー政策」が見えません。「せっかく再生可能エネルギーを使うのだから、家屋の断熱に力を入れ、再生可能エネルギーの利用効率を高めよう」という意志が見えません。「家屋の断熱改修工事に支援しますよ」という制度を設ければ、その仕事は地域の工務店に向かいます。地域の工務店が関わる産業のすそ野は広く、地域の経済に活力を産み出します。「省エネルギー」はすごく重要で、町長が口癖のように発言する「パリ協定」の遵守になります。

余談になりますが、町長の言う「パリ協定」は、CO<sub>2</sub>だけの削減を語っていて、「原発の再稼働を求める論法」になっています。6月議会の私の一般質問では、「原発の電気でCO<sub>2</sub>の削減を語るとは、パリ協定の本質に反する」と厳しく指摘しましたし、町長の「世界一の安全基準を持つ日本の原発」についても、元田中原子力規制委員長の「再稼働が認可されても、安全であるとは言えない」との発言を紹介し、「そ

こを良く理解すべき」ことを指摘しました。

まだ美浜町行政のレベルはこの程度のもですが、廃炉に迫られて、再生可能エネルギー推進、脱原発の一步を踏み出したことは間違いないでしょう。この動きは、私たち立地地域の住民が作り出したことではありません。電力自由化の実施に向けて努力を重ねてくれた人たち、電力自由化で関電離脱・原発離脱を実行した人たち、関電包囲行動(関電本社前抗議行動)や「関金行動」(関西電力抗議金曜行動)などで原発批判や関電追及を粘り強く継続した都市部の人たち、裁判で原発の危険性を訴える人たちの活動の結果であると私は考えています。

「原発反対」を語ることで様々な嫌がらせを受けてきた私。仲間が私と同じ仕打ちを受けるに忍びないため、美浜町内では仲間を誘わず、自分一人で活動するしかない悲壮に決めつけてきた私。それでも、廃炉に伴う国の支援事業に、原発増設をもって応えることが出来ない状況下で、「原発以外のエネルギーに変えれば支援しますよ」という立地自治体への苦肉の激変緩和措置を、美浜町が積極的に受け入れ、脱原発に向かい始めたことを、私は率直に評価しています。

#### 4. 決意新たに

今年の3月から、私は美浜町議会議員に復活しました。私の議員としての責務は、再稼働を止め、再生可能エネルギーを推進するために、リアリティのある政策提案を行うことだと考えています。また、廃炉作業を安全に行うこと、廃炉に伴う解体放射性物質、使用済み燃料(核のゴミ)の保管管理について、厳しい目で関わり続けます。私の議会活動報告である「むら生き活き かわら版」を早速新聞折込しました。美浜町全紙に4,200部を折り込んでいます。森と暮らすどんぐり倶楽部の機関誌「森の国から」も継続して発行し、再生可能エネルギー推進、原発批判を町民に訴えていくつもりです。

今後も、全国の方からの助言、ご支援を頂けましたら幸いです。

# 日立は、英ウィルヴァ・ニューイッド原発計画から手を引け！ 安倍政権は、国民だましの危険な原発輸出を撤回せよ！

国内の3大原子力メーカーのうち、東芝は米原発建設費高騰で経営破綻の危機に瀕し、三菱もトルコ原発計画からの撤退が秒読み段階に入り、残る日立も、経営破綻のリスクを負って英原発計画へ踏み込むか否かの瀬戸際に立っています。経営破綻だけでなく、新たな原子力災害につながる原発輸出は今こそ断念すべきです。

原発輸出に伴う経営破綻のリスクは、一つには、福島原発事故による放射能汚染の深刻さと事故収束の困難さ、そして、民間では到底支払えない損害賠償額の巨額さが浮き彫りになり、事故防止の対策工事で建設費が2倍以上へ高騰したことによります。二つ目には、再生可能エネルギーの普及・価格低下や先進国での省エネ進展・電力需要減少が進む中、原発の高騰する発電原価では資本回収すらできない恐れが高まったことによります。世界銀行キム総裁も2015年3月、「再エネ投資を拡大し、原発へは投資しない」方針を公表しているほどです。

日立は、福島第一原発1号ではGEの下請として格納容器等の建設に加わり、4号では主契約者でしたから、メーカーとして福島事故の責任を負うべき立場です。ところが、その自覚もなく、川村隆・元日立会長兼社長は2017年6月、東京電力ホールディングス会長に就任し、原子力被災者切り捨てと柏崎刈羽6・7号の再稼働に奔走しています。日立は、柏崎刈羽原発では4・5号を一括納入し、6・7号をGE・東芝と共同建設した立役者ですから、その再稼働には深い利害関係があるのです。そればかりか、2014年4月に川村氏から日立会長を引き継いだ中西宏明・日立会長は今年5月末、日本経団連会長に就任し、英メイ首相と原発輸出の条件を直談判しています。この原発こそ柏崎刈羽6・7号と同型のABWR(英ウィルヴァに135万kWUK-ABWRを2基建設する計画)なのです。今や、日立は日本の支配層のトップの立場に立って、ABWR原発の再稼働と輸出の旗振り役を演じていると言っても過言ではありません。

それは「新たな原子力災害と英・日の国民負担」を招く恐れがあるだけでなく、「日立経営破綻」のリスクとも密接に絡んでいます。とくに、総事業費200億ポンド(約2.9兆円)の英ウィルヴァ計画については、この点で安倍政権と必ずしも一体ではなく、矛盾があります。英政府とも矛盾・対立があります。今なら引き返せます。日立は、英原発輸出計画から撤退し、柏崎刈羽6・7号の再稼働も断念すべきです。

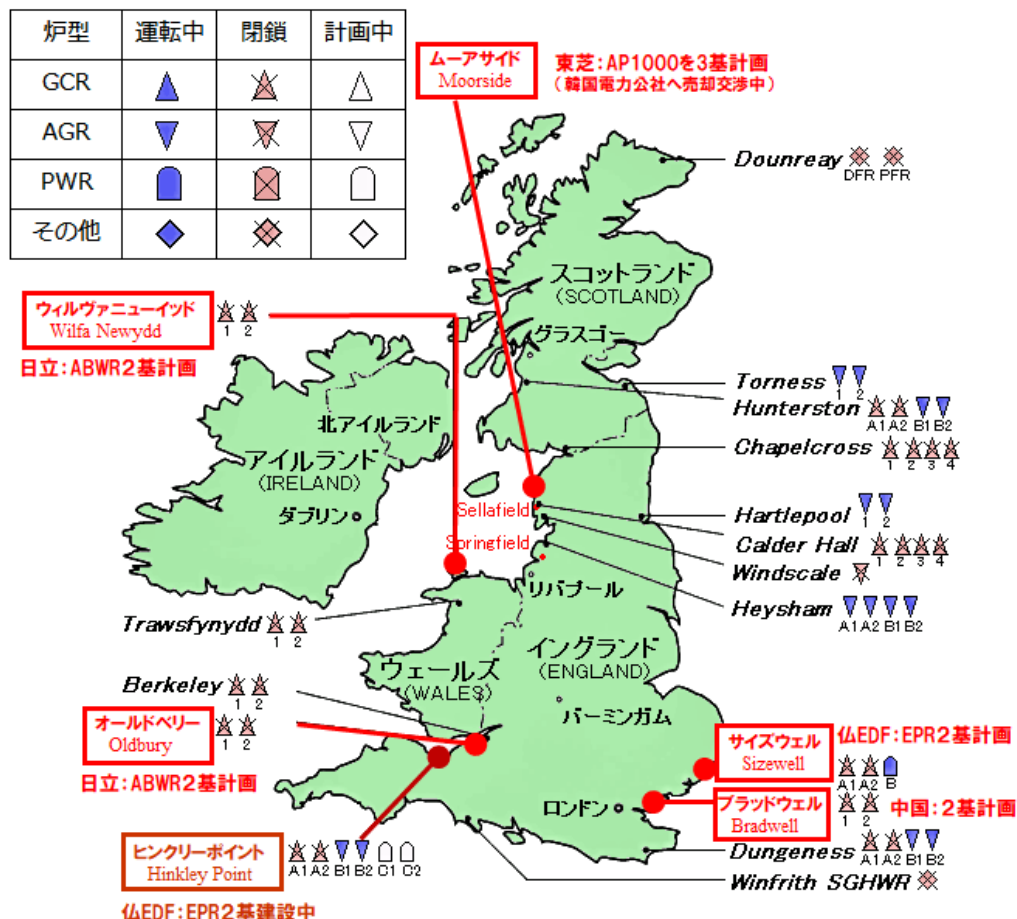
## 英ウィルヴァ計画を進めるための判断基準

日立が「ホライズンプロジェクト」と呼んでいる英原子力事業を継続するか否かの判断基準は明確です。第1に事業継続に必要なすべての許認可の取得、第2に事業継続可能な固定買取価格(ストライクプライス)の設定、第3にホライズン社への投資スキームの確定とオフバランス化(非連結化)、の3つです。

このうち第1の条件は順調に進んでいますが、あとの二つが英政府と深刻な対立関係にあるのです。

## 市場価格の1.8倍の買取価格は高すぎる

第2の固定買取価格は英国独自の差額調整契約制度CfD(Contract for Difference)のことで、市場価格が固定買取価格(ストライクプライス)より低ければ、その差額を全需要家から回収して原子力事業者へ補填し、逆に、高ければ、原子力事業者が差額を支払うという仕組みです。このストライクプライスが低く設定されると、廃炉や使用済燃料の処分費用も含めた原発コストを回収できず、利益も生まれません。仏EDFのヒンクリーポイントC計画では、これが「92.5ポンド/MWh(13.5円/kWh)、35年間」に設定されていますが、市場価格約50ポンド/MWhの1.8倍、洋上風力価格約60ポンド/MWhの1.5倍で、高すぎると批判されています。そのため、英政府は低コスト化を迫られていて、同じ仏EDFの進めるサイズウェルC計画が実施されれば、ヒンクリーポイントCの買取価格も89.5ポンド/MWhへ引き下げられる予定であり(原産



図A 英国における商業用原発の運転・計画・閉鎖の状況(2018年6月現在)

新聞(2018.6.5)、日立のウィルヴァとオールドベリーB、東芝のムーアサイド(韓国電力公社が買収交渉中)、中国のブラッドウェルBなどでは、買取価格のさらなる引き下げが避けられません。日立は85ポンド/MWh以上を求めています(TBS2018.5.10)、英政府の回答がこれに届くことはないでしょう。

買取価格を高められない状況を反映して、工事遅延リスク対策費としてホライズン社への出資者間で1,500億円ずつ、計4,500億円を拠出する案も出されていますが、これは本来、融資増額と電気料金による回収で対応すべきであり、補助金で建設費高騰分を補填することなど許されることではありません。

### リスクを転嫁できる新たな出資者は現れない

第3の「オフバランス化(非連結化)」は、現在100%子会社のホライズン社を連結決算から切り離して、ホライズン社の損失が日立へ跳ね返らないようにすることです。これには、ホライズン社への出資比率を50%未満へ大幅に引き下げ、「(議決権を行使しない株主を除いて事実上)過半数の議決権で支配する筆

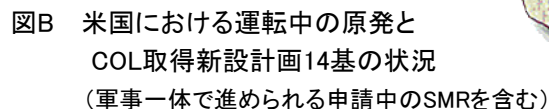
頭株主」から外れる必要があります。第2の条件が満たされても、建設費の一層の高騰や稼働後の設備利用率低下、さらには重大事故発生による損害賠償などによる経営破綻のリスクを完全に切り離すために必要とされているものです。福島事故や東芝の経営危機を教訓にしたものですが、経営破綻のリスクを他に転嫁しようというもので、「自社さえ良ければよい」という余りにも自己中心的な発想だと言えます。

対する英国政府も、2兆円の建設費の英金融機関による融資とその債務保証には積極的ですが、ホライズン社への出資には慎重です。というも、融資や債務保証は、融資金額や保証金額が損失の上限であり、ホライズン社に債務返済を求める債権者の立場ですが、ホライズン社への出資となれば、最後まで責任を問われる債務者の立場に転嫁するからです。しかも、英国内の国有原発をすべて民営化して仏EDFへ売却したにもかかわらず、ホライズン社への出資は国有化への逆戻りにつながります。英政府の提案では、約1兆円を日立、英国の政府・企業、日本の政府系金融機関・電力会社で3等分出資す



買取価格を高められず、新たな出資者も現われない現実を前にして、東原敏昭・日立社長は6月8日の投資家向け説明会で、ウィルヴァ計画を「推進していく」と意欲を示す一方、「日立は一民間企業。経済合理性を最優先に交渉に臨みたい」と強調し、

WH社の経営破綻で2017年3月期に9,656億円の赤字を計上し、2年連続で債務超過に陥った東芝は、2017年11月のゴールドマン・サックス等による6,000億円の第三者割当増資とWH社債権売却益(カナダの資産運用会社ブルックフィールドが46億ドル、約5,200億円で買収)で2018年3月期決算は8,040億円の黒字に転換し、何とか東証上場廃止を回避しました。懸案だった半導体子会社「東芝メモリ」の米系ファンド・ベインキャピタルへの売却も、中国競争法当局の5月承認を得て、6月1日には売却益9,700億円を計上、来年3月期の純利益は前期比33%増の1兆700億円を見通すに至っています。これは、原発輸出撤退の成果でもあり、同じ6月1日に米サウステキサス・プロジェクトからの撤退も発表しました。WH社とは無関係にABWR2基を建設するこの計画は、2016年2月10日に建設・運転一括認可COLがおりたにもか



かわらず、2011年4月に共同出資者の米電力大手NRGエナジーが撤退したあと、米国内の共同出資者が現われず、着工できない状態だったものです。日立のウィルヴァ計画と同様に、新たな出資者が現われず、今回撤退に至ったのです。英ムーアサイド計画も100%子会社ニュージェネレーション(40%出資していた仏エンジーは2017年7月に撤退)の韓国電力公社への売却を交渉中で、これが終われば、東芝の原発輸出からの撤退が形式的にも完了します。

米国では、図Bのように、ターキーポイント6・7号(4月5日発給・4年間留保)を含めて建設・運転一括認可COLが発給された原発計画は14基にのびますが、7基が中止、3基が留保で、実際に着工したのは連邦政府から資金補助を得た4基(AP1000)だけで、うちV.C.サマー2・3号はWH社の経営破綻で完成を断念し、東芝から巨額の補償金を得たボーグル3・4号だけが継続されています。要するに、米国では電力需要減とシェールガス増産・再エネ普及のため、老朽原発の寿命延長すらままならず、ましてや、建設費の高い新規原発が出る幕はないのです。

唯一の例外が小型モジュール炉SMR計画であり、これも米エネルギー省DOEからのプロジェクト費半額支援がなければ進まず、ニュースケール社の6万kW SMR12基建設計画は、親会社のベクテル社が進める次世代原子力潜水艦・原子力空母用の原子炉開発と一体になっています。他の米SMR開発では新たな出資者が現われず、中断した計画がざらにあります(5月21日にドミニオン社がGE日立のBWRX-300計画への出資を表明しましたが、具体的な建設計画はありません)。採算を度外視した軍事と一体化せずには進められないのが米原子力開発の実態なのです。

他方、WH社はインドへの原発輸出計画(AP1000が6基)を捨ててはいませんが、4月17日にインドを訪問したペリー米エネルギー省長官は、「WH社は現在経営能力が回復してきており、(2016年6月の米印共同声明に沿って)スケジュール通りに原子炉を建設できる」と売り込む一方、「WH社は原子炉の供給のみ行う。発電所の建設は行わない」と付け加えています(電気事業連合会2018.5.22)。これが米原発輸出の実態なのです。



図C トルコの原発新設計画(近くに大断層が走る)

### 三菱もトルコからの撤退が秒読み段階に

三菱も、トルコのシノップ原発建設計画(仏アレバと共同開発した新型110万kW級PWRアトメア1が4基)の総事業費が約220億ドル(約2.2兆円)から2倍強の5兆円超へ高騰する見通しで、現在の売電価格では採算がとれないことが判明し、伊藤忠商事(10%超出資)が今年4月に撤退を決めています。この計画は、2013年に安倍首相とエルドアン大統領の政府間合意による「首相案件」そのものであり、設立プロジェクト会社への出資で3割、残り7割を国際協力銀行などが融資する手厚い支援計画になっています。出資金約66億ドルのうち、トルコ国営電力会社EUASが最大49%で、51%以上を三菱重工、伊藤忠、仏エンジー(民営化後も仏政府が34%株所有)が分担する予定でしたが、建設費高騰で伊藤忠が抜け、仏エンジーの撤退すら仏新聞紙上で報道されています。

安藤健司・三菱重工副社長は5月5日の事業説明会で、シノップ計画について「できる限り全力を尽くすということに変わらない」と述べ、3月末完了予定が今夏まで伸びた事業化調査を継続させ、調査結果を受けて日・トルコ両政府と協議する考えですが、経産省内からも「三菱重工に無理をさせて東芝のようになられては困る」との声が出ているほどです(ダイヤモンド・オンライン2018.4.25)。

安倍政権の掲げた「原発輸出の3本の矢」のうち、1本(東芝)が完全に折れ、1本(三菱重工)が破断寸前に陥り、残る1本(日立)でも破断覚悟で弓を引くかどうかが問われています。

脱原発から再エネへの世界の流れを読み誤ることなく、原発輸出から撤退し、原発再稼働も断念すべきです。今が、その最後のチャンスなのです。

# 仏ASTRID計画から撤退し、六ヶ所再処理工場を閉鎖せよ！ 余剰プルトニウムを核不拡散処理し、フルサーマルに使うな！

朝鮮半島非核化に向けた米朝協議を機に、日米原子力協定自動延長と絡めて、日本の47トンの余剰プルトニウム問題が政治焦点化しています。原子力委員会によるプルトニウム管理の方針転換と六ヶ所再処理工場の竣工先送りを取りざたされています。他方では、仏高速実証炉ASTRID計画が早くも破綻の兆しを見せ、プルサーマル費が高騰する中、再処理・プルトニウム利用をどうするかが問われています。

今がチャンスです！「もんじゅ」廃炉を教訓に、仏ASTRID計画から撤退させ、プルサーマルを中止させ、六ヶ所再処理工場を閉鎖(廃止)へ追い込み、再処理・プルトニウム利用政策を断念させましょう。

## 46年成果なく1.1兆円浪費、30年0.4兆円で廃止

高速(増殖)原型炉「もんじゅ」の廃炉決定(2016.12.21原子力関係閣僚会議)から1年半後の2018年5月11日、会計検査院がその実態を暴き出しました。

「もんじゅ」の予備設計開始後の1971年度から廃炉決定までの46年間に建設・維持管理費1.1兆円が投じられた一方、得られた「技術成果の達成度」はわずか16%に留まり、「もんじゅの継続的な運転・保守管理を前提とする試験等項目については達成されておらず、・・・達成している試験等項目は、もんじゅのプラントの稼働日数250日の間に実施した性能試験の実施項目のみ」(2018.5会計検査院報告p.52)と惨憺たる有様でした。もっとも、達成度が低いのは技術的困難さの裏返しであり、むしろ、1995年12月のナトリウム漏洩火災事故で40%出力試験が中断され、2010年8月の炉内中継装置落下事故で運転を停止したのが幸いして、最悪の炉心崩壊事故(溶融再臨界爆発)の発生が回避されたとも言えるのです。

驚くべきは、保全プログラムが導入された2008～2016年度の保守管理費の99%超が外注契約費であり(p.71)、日本原子力研究開発機構自身には保守点検の実態がほとんどなかったということです。その結果、保全計画に定められた点検の未実施が12,657機器、20,163項目、不適切な保全計画による

表Ⅰ. 1971～2016年度「もんじゅ」関連費(実績)

建設関連費	5,907億9,103万円
保守管理費	4,382億6,432万円
人件費	590億4,285万円
固定資産税	432億6,617万円
計	1兆1,313億6,439万円

注: 保全プログラムが導入された2008～2016年度の保守管理費の99%超は外注契約費。

表Ⅱ. 2018～47年度「もんじゅ」廃止措置関連費(見積)

維持管理費	2,250億円
施設解体費	1,350億円
燃料取出費	150億円
計	3,750億円

注: 「維持管理費」は、2017年度170億円で、燃料取出終了までの5年半は同程度、その後漸減。「施設解体費」は、施設解体費870億円、放射性廃棄物処理費240億円、放射性廃棄物処分費240億円からなる。「燃料取出費」は燃料取出やその準備に係る費用のほか模擬燃料の製造費用21億円を含む。ただし、廃止措置期間中の人件費、固定資産税、今後必要になる新規制基準対応費用は含まれない。

点検未実施が6,985機器、8,983項目にのぼり(p.29)、2015年11月にはしびれを切らした原子力規制委員会が、機構に替わる「もんじゅ」運営主体の設置を文部科学省に勧告したのです。これを受けて2015年12月から「電力、メーカーの協力の下、オールジャパン体制(短期集中チーム)により取組みを加速した」ものの、2016年12月に廃炉が決まっています。要するに、「オールジャパン体制」なるものの実態は明らかで、機構は元より、電力会社や原子力メーカーには高速(増殖)炉開発に係る基本的な能力・経験がなく、電力自由化と原発建設費高騰の下で、人的にも資金的にも余裕がないということです。このような実態を知りながら、文部科学省は、「もんじゅ」廃炉が決まる直前まで、1,300億円以上かけて7年間の新規制基準対応工事(2016年10月試算)を進めようとしたのであり、無責任極まりないと言えます。

## 高速炉ASTRID計画は大幅な規模縮小

「もんじゅ」廃炉を決めた原子力関係閣僚会議は、改めて「高速炉開発の方針」を決め、(1)仏ASTRIDを含む海外炉のプラント運転データの蓄積で「もんじゅ」再開と同様の知見の獲得を図り、(2)高速実証炉開発に向けた今後10年間の戦略ロードマップを策定し、その実行段階への移行前に責任関係を一



元化した新たな体制を構築し、着実に実行に移し、併せて、将来の官民の役割分担(費用面を含む)と環境整備の在り方について検討するとしています。

しかし、(1)を進めるための「国際協力チーム」は、「経済産業省を中心に文部科学省、中核メーカー(三菱重工業)、日本原子力研究開発機構、電気事業者の実務レベルで構成する」と具体的に述べながら、肝心の(2)の実証炉建設の主体は曖昧にされ、新たな「オールジャパン体制」も官民役割分担もこれから検討するというものにすぎません。「オールジャパン体制」の脆弱さは、「もんじゅ」の点検体制ですでに露呈しており、「オールジャパン体制」に実態はありません。「高速実証炉開発」という看板だけは外さないというにすぎず、今の電力会社や原子力メーカーには、出した分だけ損をすることが分かっているプロジェクトに人と金を出す余裕はないのです。

そんな折、仏原子力・代替エネルギー庁CEA担当者が2018年6月1日の第10回「高速炉開発会議・戦略ワーキンググループ」会合へ出席し、仏高速実証炉ASTRID計画の衝撃的な変更を発表したのです。その内容は、①仏電力会社EDFが「2060年以前には高速炉に投資しない」と決めたため、②仏フラマトム社やCEAなどが協議してASTRIDをシミュレーション中心の計画へ変更し、建設する実証炉の規模を60万kWから10～20万kWへ縮小する(28万kWの原型炉「もんじゅ」より小さい)、③仕様がまだ決まっていな

いが、数千億～1兆円の建設費の半額を日本で負担してもらいたいというものです。仏高速炉のラプソディ、フェニックス、スーパーフェニックスの運転経験に基づいてシミュレーションプログラムを作成し、建設する実証炉はその実験的検証のためという位置づけになります。

要するに、少なくとも今後40年間は高速炉に商業化の芽はなく、大型の実証炉は不要だということです。仏も見切った「40年間は不要の高速炉開発」になぜ巨額の国費を投じるのか、国内でも実証炉建設主体を定められない現状を率直に認め、今こそ、高速炉開発から全面撤退すべきです。1.1兆円を浪費した「もんじゅ」に続く、高速炉へのこれ以上の浪費は許せません。原子力予算を大幅に削減し、省エネや再生可能エネルギー普及へ回すべきです。

### 米政府が日本のプルトニウム削減を要求

日本政府が「高速炉開発」の看板に固執するのは、六ヶ所再処理工場から出てくるプルトニウムを利用する道を閉ざしたくないためです。しかし、「もんじゅ」廃炉とプルサーマルの遅延で余剰プルトニウムは表Ⅲ～Ⅳのように約47トンの高水準(2015年末47.9トン、2016年末46.9トン)で推移しており、「利用目的のあるプルトニウム」とは言えない状況です。

そんな中、日本経済新聞(2018.6.10)によれば、米国家安全保障会議NSC等が日本政府にプルトニウ

表Ⅲ. 日本の分離プルトニウム量(2016.12末; 全Pu)

総量	約46.9トン
海外	約37.1トン
英国	20.8トン
仏国	16.2トン
国内	約9.8トン
電力会社	1,597kg
日本原燃再処理工場	3,604kg
研究開発関係	4,643kg
JAEA:再処理施設	309kg
燃料加工施設	3,805kg
常陽	134kg
もんじゅ	282kg
DCA	87kg
STACY	15kg
その他施設(TCA等)	11kg

表Ⅳ. 各社のプルトニウム所有量(2015.12末)[kgPuf: 核分裂性]

所有者	合計保有量	国内保有量	海外保有量	仏国	英国
北海道電力	125	59	66	66	—
東北電力	439	75	364	206	159
東京電力	8,942	893	8,049	2,073	5,976
中部電力	2,643	376	2,267	1,522	745
北陸電力	97	7	90	90	—
関西電力	9,267	1,332	7,935	5,573	2,362
中国電力	867	89	777	423	355
四国電力	1,007	308	698	32	666
九州電力	1,957	854	1,103	73	1,030
日本原電	3,440	217	3,223	484	2,739
合計	28,784	4,211	24,574	10,542	14,032

出典:(左)原子力委員会「我が国のプルトニウム管理状況」(2017.8.1)、(上)電気事業連合会「電気事業者における プルトニウム利用計画等の状況について」(2016.3.29)

注:国内保管量には炉内装荷済MOX燃料は含まれず、仏国保管量にはMOX燃料加工済・加工中・加工準備中のものが含まれる。  
注:仏国回収核分裂性プルトニウムの一部が電気事業者より電源開発(大間原発)に譲渡される予定(東北電力約0.1トン、東京電力約0.7トン、中部電力約0.1トン、北陸電力約0.1トン、中国電力約0.2トン、四国電力約0.0トン、九州電力約0.1トンの合計約1.3トン)

ムの適切な利用・管理を求めてきたといいます。プルトニウム保有量に上限を設け、削減策を公表すること、日米原子力協定が自動延長されるのにあわせて日米共同文書を発表することなど、かつてなく具体的です。朝鮮半島非核化に向けて米朝協議が進む中、当然の要求です。

日米原子力協定は2018年7月16日が期限であり、それ以降は「6ヶ月前の事前通告でいつでも一方的に協定を終了できる」状態になりますので、今回の米政府要求はかつてなく強い要求だと言えます。

これを予想してか、今年1月に原子力委員会は「プルトニウム利用の基本的な考え方」を変更する方針を打ち出しており、今回の外圧を受け、プルトニウム保有量に上限を設けて減らし、六ヶ所再処理工場の操業を規制する現実性が出てきました。政府は、表Ⅳの東電・中部電の核分裂性プルトニウム11.6トン<sup>1</sup>を九電・四電のプルサーマルで消費させるよう電事連へ求めています<sup>2</sup>が、立地自治体の合意は困難で、大間原発への譲渡計画もあり、電事連では未だ検討段階です。また、六ヶ所再処理工場の管轄権は経済産業省が握っていて、原子力委員会（内閣府）との権益争いになるのは必至です。

醜い悪あがきをやめて、潔く、六ヶ所再処理工場の閉鎖（廃止）し、プルサーマルを中止して再処理・プルトニウム利用路線を放棄すべきです。47トンの余剰プルトニウムは核兵器に転用できないよう処理して保管すべきです。たとえば、米国ではMOX燃料加工工場の建設費高騰でプルサーマルによる余剰核兵器級プルトニウム処分計画を中止し、ダウブレンディング（希釈化）による超ウラン廃棄物隔離パイロット・プラントWIPPでの処分を計画中です。ドイツでは英国保管プルトニウム750kg（全プルトニウム量で核分裂性は約6割）を英国政府に「お金をつけて移譲」させています。英国は2011年にMOX燃料工場を閉鎖したためMOX燃料加工できない事情もあり、保管プルトニウムの「有料引き取り」を行っているのです。

### 六ヶ所再処理工場閉鎖（廃止）の好機！

六ヶ所再処理工場はまだ竣工していません。使用済核燃料約430トン<sup>3</sup>を処理するアクティブ試験を

2006年3月から実施していて、現在96%の進捗率（高レベル廃液ガラス固化建屋は79%）ですが、原子力規制委員会の審査中で、竣工時期は2021年上期へ23回目の延期、建設費も新規制基準対応工事費増で2.9兆円へ高騰し、40年間の総事業費も13.9兆円へ膨れあがっています（デリー東北新聞2017.7.4）。

他方では、今年6月に認可された東海再処理施設の廃止措置計画は「70年間に約1兆円」という途方もないものです。東海再処理施設は1977～2007年の30年間に使用済核燃料1,140トン<sup>4</sup>を再処理しましたが、2016年度実績までの総事業費は7,941億円、その廃止措置には「操業期間の2倍以上、総事業費を超える費用」が必要になるのです。

六ヶ所再処理工場は年800トン、40年で計3.2万トンの計画で、東海再処理施設の30倍の規模です。アクティブ試験だけで430トンですから、すでに工場内の汚染はひどい状態ですが、その100倍の規模まで再処理すれば、汚染レベルは極度に高まり、日常汚染や重大事故の危険も甚大です。フル操業では、処理量の約1%、約8トンの（全）プルトニウムが毎年抽出されますので、余剰プルトニウム問題は一層深刻化します。操業先送りでお茶を濁すのではなく、これを機に六ヶ所再処理工場を閉鎖（廃止）すべきです。今なら関連施設を含めて建設費を節約し、引き返すことも可能です。六ヶ所再処理工場の閉鎖と余剰プルトニウム47トンの利用中止で、朝鮮半島非核化から北東アジア非核地帯構想の実現に向けて、日本がリーダーシップをとることもできます。

再処理先送りを口実に、使用済核燃料の「暫定保管」（中間貯蔵施設）へ動く可能性もありますが、使用済核燃料をこれ以上生み出さないことが、プルトニウム問題の根本です。原発再稼働阻止と六ヶ所再処理工場閉鎖を結びつけて前に進みましょう。

原発再稼働を阻止し、使用済核燃料をこれ以上生み出さないこと、六ヶ所再処理工場を閉鎖し、プルサーマルや高速炉開発などによるプルトニウム利用を中止させること、仏ASTRID計画から撤退させ原子力予算を大幅に削減させること、脱原発・再生可能エネルギー普及へエネルギー基本計画を転換させることが不可欠です。今がそのチャンスです。

## 世界に恥をかく、こんな「エネルギー基本計画」でいいの？

総合エネルギー調査会基本政策部会は5月16日、第5次「エネルギー基本計画案」(以下「案」)を発表しました。「エネルギー基本計画」は3年毎に見直すことになっていますが、今回は4年ぶりの見直しです。パブリックコメントが6月17日に締め切られ、とりまとめの後、省庁間の意見交換、与党の意見聴取を経て、閣議決定されようとしています。「案」の策定前に「意見箱」へ寄せられた「脱原発・脱石炭、再生可能エネルギー大幅導入」を求める多くの意見が「案」では無視されており、「案」へのパブコメも反映されるかどうかわかりません。国のエネルギー政策の根幹に関わる「エネルギー基本計画」が、「地方公聴会」もなく、経産大臣の選んだ委員と政府・与党など「身内だけ」で決定されることなど、断じて許せません。

余りのひどさに、閣内でも、「案」とは真逆の国際的な動きを無視できず、経済産業省とは異なる方針を掲げて独自の政策を展開する動きも出ています。

環境省は6月15日、業務消費電力の100%を再生可能エネルギーで賄う「国際的企業連合RE100」に公的機関として世界初の参加を認められ、今後は自ら自然エネ100%をめざし、「RE100大使」として日本企業の参加社数を現7社から2020年度までに50社へ増やす計画を打ち出しました(2018年6月16日付け朝日新聞)。

外務省の有識者会議は2月19日、提言「気候変動対策で世界を先導する新しいエネルギー外交の

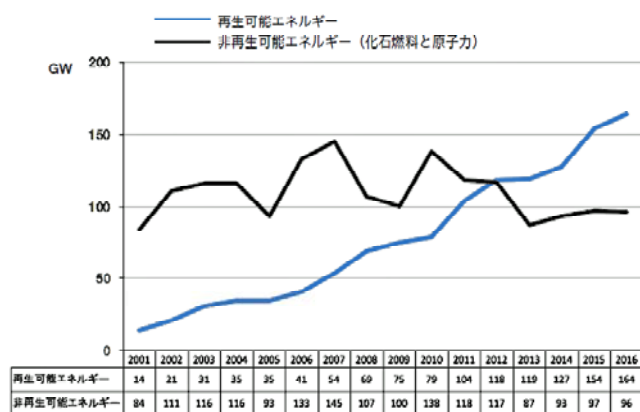
推進を」を提出し、「日本は石炭火力発電所の廃止を覚悟し、その基本姿勢を世界に公表していく」、「原子力発電が経済競争力を失い、再生可能エネルギーが価格競争力を高めている世界の現状を認識し、原発への依存度を限りなく低減していく」とし、「尽きることのない自然のエネルギー資源の活用により、世界とともに持続可能な未来を希求する」「再生可能エネルギー外交」を展開するとしています。

経産省はこれらを見習って、世界に恥ずべき「案」を撤回し、大胆に方針転換すべきです。

### 世界に逆行する2030年エネルギーミックス

世耕経産大臣はエネルギー基本計画見直しの冒頭、「骨格は変えない」と発言し、「結論ありきの見直し」路線を敷いたのです。そもそも今の第4次エネルギー基本計画は、フクシマ事故を受けて2030年代原発ゼロを打ち出した当時の民主党政権が、全国各地で地方公聴会を開き国民の意見を吸い上げて見直し作業を進めていたところ、取って代わった安倍政権が「ゼロから見直す」と覆し、「原発再稼働に国民の過半数が反対」という民意を踏みにじって、2014年4月に閣議決定したものです。その「骨格を変えない」としてできた今回の「案」は「2030年のエネルギーミックス(長期エネルギー需給見通し、2015年7月経済産業省決定)の実現と2050年を見据えたシナリオの設計で構成」され、「原発22～20%、再生可能エネルギー22～24%、石炭火力26%、LNG火力27%、石油3%」という2030年電源構成比「の確実な実現に全力を挙げる」としています。「4年前の計画策定時に想定した2030年段階での技術動向に本質的な変化はない」と言い張りますが、経産省には見えなくても、世界はこの4年間で様変わりしているのです。

図aのように化石燃料と原子力が減少・停滞する一方で、再生可能エネルギーは着実に普及し、コストが大幅に低下し、欧米だけでなく、中国、インド、アフリカや中南米諸国など、地球的規模で拡大しています。パリ協定の発効を受け、脱炭素・脱石炭の



図a. 世界的な再生可能エネルギーと非再生可能エネルギーの年間導入容量 (外務省2018年2月提言資料集より)



流れを止めることはできず、石炭投資からの撤退が起こっています。原発についても、フクシマ事故を受けて世界的に脱原発が進み、建設費高騰で新規原発建設から資本が逃げ、手を出した資本は破産しています。老朽原発も経済性がなくなり、優遇策がないところでは早期閉鎖を余儀なくされています。

「案」は、再生可能エネルギーについては「主力電源化への布石を打つ」としていますが、再エネを「優先接続・優先給電」させている欧米とは異なり、原発や石炭火力を「ベースロード電源」と定めて優遇し、再エネの大幅導入には、頭をたたき、足かせをはめて妨げています。もはや過去のものとなった「ベースロード電源」という仕組みは撤廃すべきです。

### **原発は「依存度を低減する」とするが……**

原発について「案」は、「国内保有燃料だけで生産が維持できる低炭素の準国産エネルギー源として、優れた安定供給性と効率性を有しており、運転コストが低廉で変動も少なく、運転時には温室効果ガスの排出もないことから、安全性の確保を大前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源である」と決めつけ、原発再稼働を進めるため、国も前面に立ち、立地自治体などの理解、協力を得るように取り組むとしています。これは、フクシマ事故を顧みず、国民の過半数による再稼働反対の意思を踏みにじるものです。

再稼働すれば使用済核燃料が生み出され、プールが満杯になって燃料交換ができなくなるため、乾式中間貯蔵施設建設で貯蔵能力を拡大しようとしています。危険で行き先のない核のゴミをこれ以上増やさないため、「原発ゼロ」へ向かうべきです。

「案」はまた、核燃料サイクル推進を掲げ、六ヶ所再処理工場の竣工とプルサーマルを進めようとしています。「もんじゅ」廃炉や仏ASTRIDの計画変更で核燃料サイクルは破綻しています。六ヶ所再処理工場を閉鎖し、プルトニウム利用から撤退すべきです。

国内では原発新增設を言い出せないため、「案」は、原発輸出で世界の原子力平和利用に貢献し、「原子力新規導入国に対する人材育成・制度整備支援等を一元的に実施していく」としています。ひと

たび重大事故が起これば、輸出先だけでなく輸出元の日本国民にも放射能汚染や経済的負担が跳ね返ってきます。フクシマの現実を直視し、原発再稼働をやめ、原発輸出からも手を引くべきです。

### **高効率の石炭火力の導入と海外輸出**

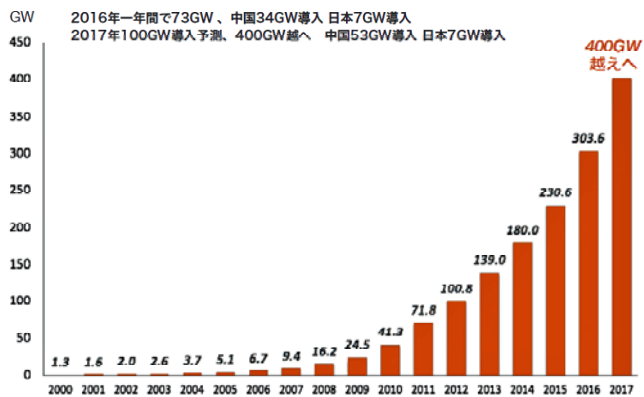
石炭火力について、「案」は「高効率化を前提として、石炭火力発電の有効利用等により長期を展望した環境負荷の低減を見据えつつ活用していくエネルギー源である」としていますが、海外ではパリ協定を機に石炭火力へのダイベスト(投資拒否)運動が広がり、石炭火力廃止の大きな流れができています。「2030年に石炭火力26%」という「案」の目標はフクシマ事故以前10年平均の24%より高く、まさに世界の流れに逆行しています。国内新設だけでなく、新興国で需要があり高効率ならCO<sub>2</sub>削減に貢献する(最新鋭でもLNG火力の2倍で大ウソ)として石炭火力輸出を積極的に行おうとしています。これと並んで、石炭資源の自主開発にも乗り出そうとしています。石炭投資は「座礁資産」(回収見込みのない資産)となって大きな国民負債になるのは必至です。

石炭火力の新設と海外輸出は止めるべきです。

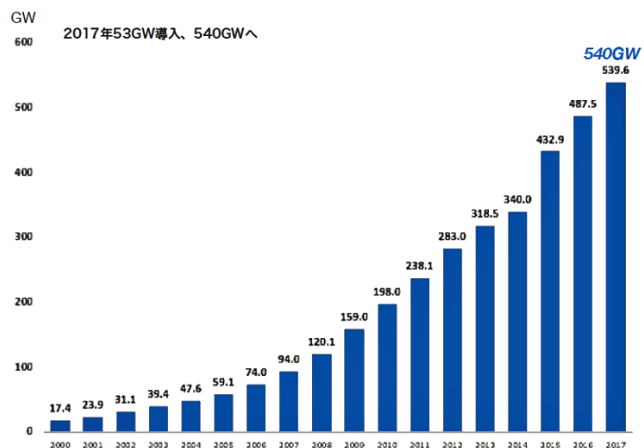
### **再生可能エネルギーの大場増を**

「案」は、再生可能エネルギーについて、「2030年のエネルギーミックスにおける電源構成比率の確実な実現を目指し、主力電源化への布石を打つ」としていますが、構成比率は「22~24%」とすぐ手が届くレベルに低く設定されていて、「主力電源」として拡大する気はありません。その代わりに、「太陽光や風力といった再生可能エネルギーは火力発電による補完が必要であり、それ単独では脱炭素化を実現することはできない」と誹謗中傷を浴びせています。欧州では電力系統への再エネの優先接続・優先給電をすでに実現していて、電力系統内での調整で再エネの不安定さを吸収しています。日本でも十分可能ですが、電力会社ごとの送配電網管理のため「火力による補完」が必要になっているだけです。

また、再エネには「課題が多く、発電効率の向上、火力依存からの脱却や蓄電システムの開発、分散



図b. 世界的な太陽光発電の伸び(外務省同提言資料集より)



図c. 世界的な風力発電の伸び(外務省同提言資料集より)

ネットワークの確立などの技術革新競争が今後本格化していくことが予想される」と他人事のようです。再エネは欧米ではすでに「主力電源化」していて電源構成の30～50%を占め、再エネ100%を目指してより高い課題を掲げ、解決に取り組んでいます。日本は20%程度の目標に留まり、課題列举で難癖をつける――欧米との違いは、まさにここにあるのです。

「再生可能エネルギーの革新が他のエネルギー源の革新を誘発」という「案」の「まともそうな」指摘も具体例になるとボロが出ます。「他の化石エネルギーや原子力の技術革新を誘発し、再生可能エネルギーに対抗、あるいは共存する動きも出ている。原子力も例外ではない。米国では、大型原子炉の安全運転管理を徹底して80年運転を実現しようとする動きなどに加えて、小型原子炉の開発も始まっている。」しかし、建設費高騰で新設できないから老朽炉の寿命を延長しているのであり、寿命延長した原発でも価格競争力がなく早期閉鎖を余儀なくされているのが現実です。小型原子炉は経済性がなく、原潜・空母用の原子炉開発と一体化することで補助金

を得て成り立っているにすぎません。

日本は欧米諸国に再生可能エネルギー導入で遅れています。その原因は、①原発再稼働を前提として、太陽光と風力の「接続可能量」が低く抑えられていること、②原発再稼働を前提として、送電線容量が再生可能エネルギー用に開放されていないこと、③送電線への接続点を自由に設定できず、接続点までの送配電網工事費の負担を求められること、にあります。これらの制約を取り払わない限り、図bや図cのような世界の流れには合流できないのです。

## 水素社会の実現は可能か

「案」では、「2030年頃に商用規模の国際的な水素サプライチェーンの構築をし、年間30万t程度の水素を調達するとともに、30円/Nm<sup>3</sup>(0℃、1気圧の標準状態)程度の水素供給コストの実現を目指す」とし、燃料電池車、水素の天然ガス発電での混焼などの例を挙げ、水素社会の実現を唱えています。

しかし、水素利用はコストが高く、国際的には取り組まれていません。燃料電池車も、水素の取扱や水素ステーションの問題などでコストが高く、商用化の目処が立っていません。むしろ、世界は電気自動車に向かっており、米フォード・モーターと独ダイムラーは6月13日、2社で進めていた燃料電池車の合併事業を解消しました。日産自動車と仏ルノーの連合も商用計画を凍結しています。

離島・遠隔地などの特別な場合を除き、再エネの電気を水素に変換して使う必要もありません。再エネ電力を効率良く分散させるスマートグリッドの整備や蓄電池性能が向上すれば、水素による燃料電池の存在価値はなくなると考えられています。

水素社会を標榜する日本独自の方向は、またしても世界から後れを取るに違いないのです。

## 「案」を撤回し、全面書き換えを！

「案」については、「原発ゼロ法案」と合わせて国会審議を尽くし、「地方公聴会」等で広く国民の声を吸い上げるべきです。原発ゼロと再エネ大量導入を一体のものとして進めるよう、政府と国会に声を集中させ、「案」を撤回させ、全面的に書き直させましょう。

**7月1日(日) 午後1時半～4時半**

非核・平和のひろば —ノーモア・ヒバクシャ 核廃絶を— 発足(第1回)の集い

場 所: 高槻市立会館 総合市民交流センター(5階 視聴覚室:JR高槻駅下車、中央改札口南出口から歩4分)

主 催: 「非核・平和のひろばーノーモア・ヒバクシャ 核廃絶をー」 イナオカ 072-336-7201

**7月5日(木) 午前11時～午後4時15分**

## ICRP2007年勧告国内法制化反対・福島事故関連要求で対政府交渉

場 所: 参議院議員会館 B107 (10:30ロビー集合・通行証配布)

主 催: 脱原発福島県民会議・トバク反対キャンペーンなど9団体 タテベ 072-792-4628

**7月15日(日) 午後2時～4時半**

## 7月5日政府交渉の報告・討論集会

場 所: 総合生涯学習センター 第4研修室(大阪駅前第2ビル5階:西のエレベーターが便利)

主 催: トバク反対キャンペーン      タテベ 072-792-4628

**7月18日(水) 午後6時半から**

## 脱原発学習会－「フクシマ事故8.6兆円を

## 2020年から私たちが払うことに？どうして？？」

場 所: 東住吉会館会議室 (近鉄南大阪線「針中野」駅下車 徒歩7分 東田辺小学校前)

主 催: 戦争はいやや! 核なんかいらへん! 2018実行委員会 テラサワ 090-3929-0053

**7月23日(月) 午後1時半～4時半**

## 「放射線副読本」再改訂に意見を！ 討論会




場 所: 総合生涯学習センター 第5研修室 (大阪駅前第2ビル5階:西のエレベーターが便利)

主 催: 地球救出アクション97 イナオカ 090-7090-1857

**8月5日(日) 午後2時～4時半**

被爆73周年原水爆禁止世界大会「ひろば」 ヒバクを許さないつどい Part. 19

場 所: 広島市RCC文化センター 7階      タテベ 072-792-4628



 編集後記
 

・東京電力ホールディングス(HD)は6月14日、福島第二原発(福島県楢葉町、富岡町)1～4号を廃炉にする方針を表明しました。地元福島が求めてきた県内の全原発廃炉が実現します。東電は、運転開始から30年を超えている福島第二原発4基の廃炉費用を計約2,800億円と見込んでいますが、国内で実際に廃炉を完了した原発はなく、増える可能性もあります。福島第一原発の廃炉・汚染水対策も極めて困難かつ長期に及びますが、福島第二原発の廃炉で、「脱原発の福島」に向けた大きな一歩を踏み出したと言えます。

福井の美浜町でも松下照幸さんが3期目の町議になられ、原発から抜け出る町づくりのためにがんばって  
おられます。共に連帯していきたい。全ての原発を止める闘いを継続していきたいと思います。 きよ子